

社会的投資プラットフォームの設立を目指して — ARUN の挑戦 —

ARUN 代表
功能聡子

● ARUN とは

ARUN (アルン) は、途上国と私たちをつなぐ社会的投資を行う団体です。日本の市民、企業の皆様からの出資金を原資とし、途上国の社会起業家に対する投資を行っています。

ここでいう「社会的投資」とは、コミュニティの再生、環境保全、雇用促進など、社会的な価値を創り出す事業（ソーシャル・ビジネス）に対して、「資金」と「事業運営へのアドバイス」を通じて支援する仕組みのことです。寄付ではなく、単なる投資でもない、第三の道で、社会の発展と人々の幸せに協力しよう、という新しい仕組みです。「社会的投資」を広めていくことが、途上国の貧困削減に役立つだけでなく、日本社会の新しい展望にもつながるはず、と私たちは考えています。

● ARUN が目指すもの

私たち ARUN が目指す社会的投資プラットフォームは、社会起業家と投資家との相互のコミュニケーション、新しい関係を育むものです。

途上国の有望な事業活動を探し出し、日本の投資家とつなげて、投資、技術・経営支援を行います。その過程で、日本の経験や伝統的な知恵も紹介。モニタリング活動を通して、起業家の経営能

力の向上を図るとともに、IT を使ったフィードバックや、起業家訪問を実施。投資家にとっても、資金が何に使われているかを実感できるよう工夫しています。投資した資金は、投資先の事業の成功により、社会的な価値を生み出すとともに、循環して投資家のもとへも戻ります。

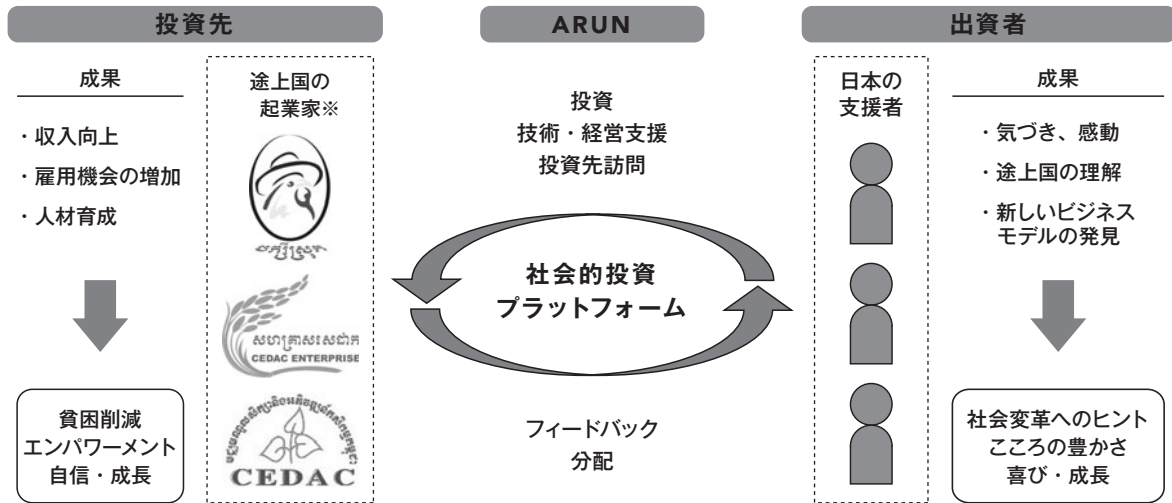
途上国側では雇用機会の増加、人材育成を通じた貧困削減、日本側では意思あるお金の流れを増やし、われわれ自身の社会の変革のきっかけとなることを目指します。

● 社会起業家訪問スタディツアーを実施

2009年7月末、私たちは、カンボジアの社会起業家を訪問する第1回スタディツアーを実施しました。カンボジアの農民組合と協力して有機農産物の流通・販売の事業化に挑む現地の NGO であるセダックをはじめ、NGO や社会的企業、現地の金融機関、弁護士事務所などを訪問し、現場の動きを肌で感じてきました。

3日間の現地訪問を終えるころには、カンボジアにも途上国にも縁のなかった投資家の方が、「実際に来てみると、想像と違って町も発展しはじめているし、生産方法を工夫している農家の人もいる。人が生き生きしているのに驚いた」と、感想

[図表1] ARUN が目指す社会的投資プラットフォームのコンセプト
— 投資先と出資者の相互コミュニケーションの場を提供する —



※ロゴは上から、Country Bird Restaurant：セダックが運営するオーガニックレストランのロゴ、CEDAC Enterprise：新たに設立したセダックの事業会社のロゴ、CEDAC：NGO セダックのロゴ(ロゴ提供：セダック)

資料：ARUN

を述べてくださいました。

「どの国の人もそれぞれ個性があり、やりたいことがあって頑張っているけれども、社会インフラの未整備や金銭的に恵まれないせいで、チャンスを逃している人がいる、ということがわかった。遠い国だけれど、自分と通じる人間性を感じたので、これからもこの国のために頑張って支援していきたい」との感想もありました。

「途上国＝貧困」という、ステレオタイプなイメージを超えた途上国理解。農村の貧困削減、女性の自立、ストリートチルドレンの職業訓練——今まで NGO や海外からの支援によって培われてきたものを生かし、自分たちの手でビジネスにしていく。アイデアと情熱を持つ人間の行動が、周りを動かし、仕組みをつくり、社会を動かしていく。そのうねりを目の当たりにし、可能性を確信できたカンボジア訪問でした。

●世界の社会的投資機関

日本ではまだ馴染みのない「社会的投資」ですが、世界的には実績のある団体が存在します。たとえば、オランダに本部を持つオイコクレジットは、1975年の設立以来、中南米を中心に世界69カ国のマイクロファイナンス機関（貧困層向け小規模金融サービスを行う組織）、生産者組合やフェアトレード団体などに対して、投融資を行っています。投融資は、757事業に対して行われており、1団体当たりの融資額は5万～500万ユーロ、資本残高は3億7,500万ユーロ（2009年6月末現在）。投融資先の選定にあたっては、収益性だけでなく社会性を重視した独自の基準を設けているほか、他の団体が扱いにくい団体活動のスタートアップ時の支援なども行っています。オランダ政府はその社会的意義を認め、投資家への配当を年率2%以下に抑えるという条件で法人税の納税を免除するなどの措置をとっています。

オイコクレジットのほかに、社会的なリターンを、金融面でのリターンと同様に重視する新しい金融活動が世界的に広がりつつあります。日本国内では、草の根の市民団体が母体となるNPOバンクや市民ファンドなどが各地に生まれており、環境、地域活性化、コミュニティビジネスなどへの支援を行っています。

●カンボジアの社会的企業 — セダック

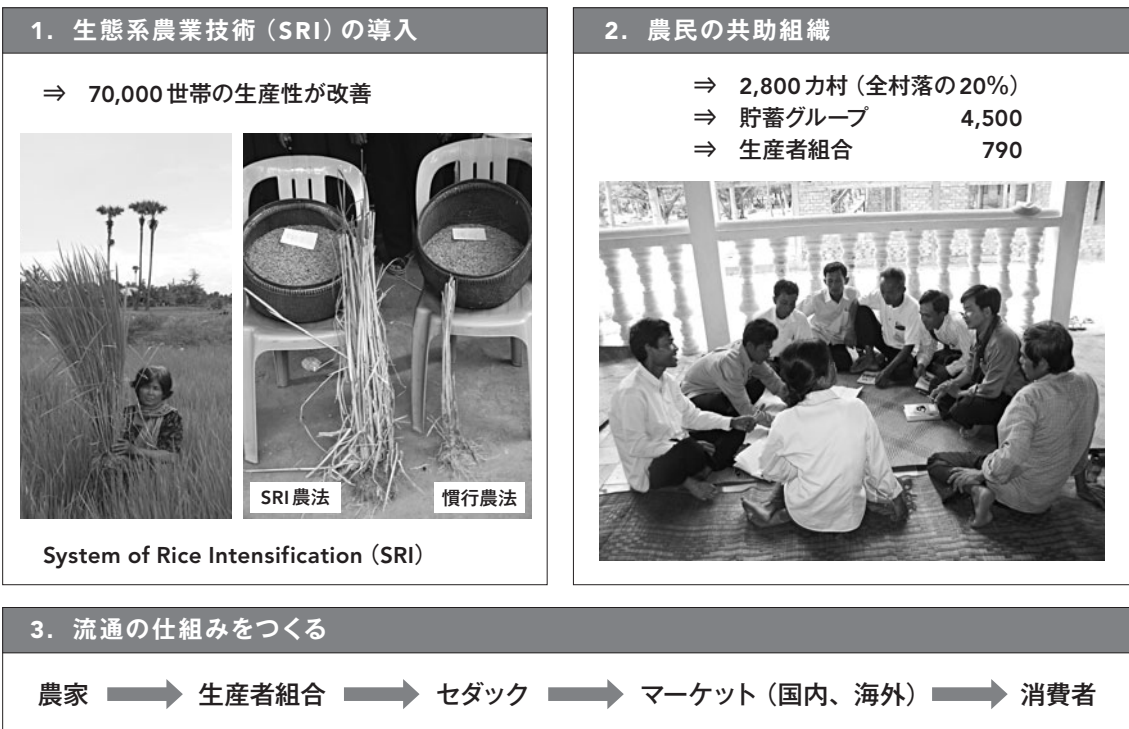
現在、私たちが投資を行っているカンボジアの現地NGOであるセダックの事例をご紹介します。

セダックは、カンボジア人口の大半を占める小規模農家の生活の向上を目指して、農業・農村開発を中心とした活動を行っています。1997年の設立以来、農薬、化学肥料などの投入を抑えたエコロジカルな農法を、カンボジア国内 2,800 カ村で

普及、約7万世帯の小規模農家の生産性と収入向上を達成し、内戦で崩壊したコミュニティの再生と地域のリーダーシップの育成に貢献。現在、流通・市場システムの整っていないカンボジアにおいて、農民組合との協働により、環境と健康に配慮した農産物の流通、販売事業を展開しています。2008年の収穫期には、1,380トンの有機米を購入、利益の一部を農民組合の自立的な農村開発活動に還元しました。

セダックと協働する農民組合のメンバーの声を紹介します。「セダックの農業指導により、収量が2～3倍増えた」「化学肥料を使わないことで地力が向上した」「セダックが米を買い付けてくれるので、仲買人に買い叩かれることがなくなり、安定した生活を送れるようになった」「今まで農民は身分が低いと思っていたが、きちんと米が売れ

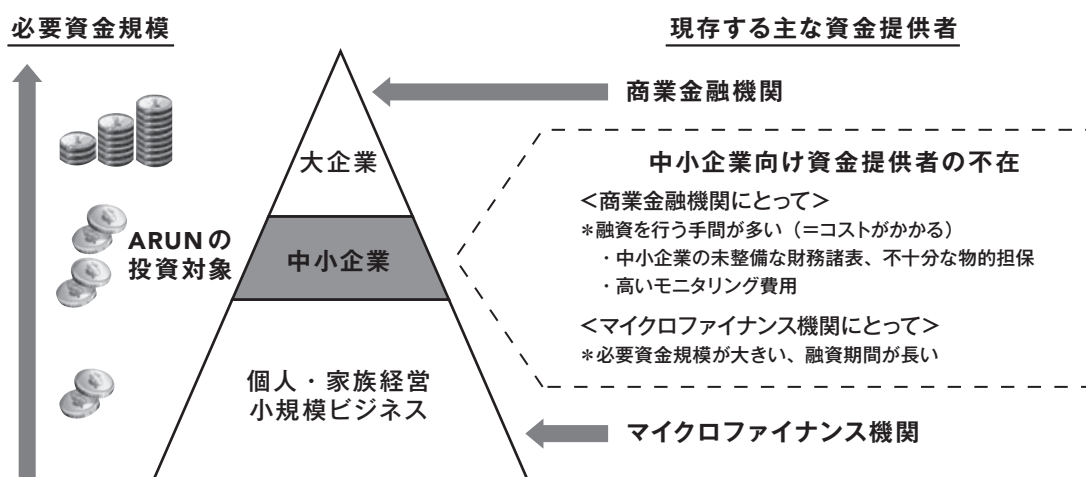
【図表2】カンボジアの社会的企業の事例 — セダック
— 農業技術・農民組織・流通の3つの側面から革新的なアプローチを実現 —



資料：ARUN

【図表3】最もニーズがある中小企業レベル

商業金融機関にとっては小さすぎるが、マイクロファイナンス機関にとっては大きすぎる資金ニーズを持つ中小企業に対する資金提供者が十分にいない



資料：ARUN

ることで、米作りに誇りが持てるようになり、役人とも対等に話ができるようになった」。このようにセダックの活動に参加したメンバーが、生活がよくなり、自信を持って語る姿が、強く印象に残りました。

●社会の基盤をつくるソーシャル・ビジネス

上記の例のように、途上国への社会的投資は、日本から途上国への投資での効果、さらに、投資先のソーシャル・ビジネスが新しい社会システムの構築に貢献することで、2段階の効果があるといえます。

しかし、こうした事業は、これまで既存の金融機関のサービスの対象となってきませんでした。上述した有機米事業でも、2008年の事業実施時には、資金不足のため、予定していた半量以下の米しか買い取ることができませんでした。

現在、注目を浴びつつあるマイクロファイナンス投資は、マイクロファイナンス機関を通じて個

人事業向けの小口融資への支援を行うものです。一般にマイクロファイナンス機関によるサービスは、月利2～3%と高利なうえ、貸出上限が低い(数万～数十万円程度が中心)のために、マイクロ起業家が中小レベルに成長したり、事業体が規模を拡大していくときの資金需要を充たすことができません。一方、銀行など商業金融機関は、担保として首都の土地を要求するなど、大企業向けの融資しか行っていません。社会の基盤を形づくる、中小レベルで社会性の高い事業を行っている事業体への投資が必要とされています。

●日本でも

社会的投資の仕組みは、途上国だけでなく、日本の地域活性化、起業家支援にも有効と考えています。新しいアイデアを持った起業家を社会的投資により市民が応援し、援助や補助金に依存しない持続可能な社会をつくる。そんなうねりを日本でもつくっていかうではありませんか。